

17	R3	単	○	中小企業等経営支援金給付事業	通常交付金	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	-	34,176	34,176	34,176	①新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の長期化等による原油価格・物価高騰等により業績が厳しい中小企業等の経営を支援するため、経費コストが増した中小企業者等に対して経費支援金を給付し、事業回復を支援する ②支援金 ③1事業者あたり10万円 給付数27,300,000円 委託料 6,533,973円 事務費 241,807円 計34,175,880円 ④2022年1月～8月のいづれか1月の売上額が2019年同月比で20%以上減少しており、かつ2022年1月～8月までのうち任意の最大3ヶ月において、光熱費(電気・ガス)及び燃料費の合計額が、2021年同月比で10万円以上上乗している事業者	-	-	-	-	R4.7	R5.3	申請件数 1,925件	HPへの掲載、広報紙掲載等			R4補正(地)
18	R4	単	○	市内宿泊施設利用需要喚起キャンペーン事業	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	1,190	1,190	1,190	①新型コロナ拡大や、原油価格高騰により経済的打撃を受けた市内宿泊業支援のため、夏の観光促進事業「今こそしずおか元気旅」と連携し、市内宿泊施設の地域クーポンに、利用者が宿泊した宿泊施設内で地域クーポンを利用する場合に限り、総額金額の50%を上乗せし、市内宿泊施設の利用や宿泊施設での消費を促し地域経済の活性化を図る。 ②割引額補助費用 ③事業委託料 1,190千円 割引額補助:500円×2,000人=1,000,000円 事務手数料:190,000円(振込手数料、事務手数料等) ④宿泊施設及び市内旅行者	-	-	-	-	R4.4	R5.3	地域クーポン利用件数2,500件	市ホームページ、広報紙への掲載			R4当初(地)
19	R4	単	○	幼児教育・保育施設等物価高騰対策支援給付費	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	40,060	40,060	40,060	①コロナ禍における給食材料費の高騰により、子供の成長に欠かせない給食の質の低下と事業者負担の増加に伴う保護者負担金の増額を防止及び電気料の高騰による負担軽減として各園に対し、園児数及び定員数に応じた給付金を給付する。 ②給付金 ③(1) 給食材料費 月間1人前児童数×500円 2,807人×500円×9ヶ月=12,631,500円 (2) 電気料・ガス代 定員数×500円 8,065人×500円×9ヶ月=27,427,500円 (3) 合計:40,059,000円(40,060,000円) ④市内認可保育所13園、認定こども園10園、地域型保育事業所32園、幼稚園11園、認可外保育園4園、企業主導型保育園1園及び施設を利用する保護者約2,900人	-	-	-	-	R4.7	R5.3	市内77園に給付(認可保育所13園、認定こども園10園、地域型保育事業所32園、幼稚園11園、認可外保育園4園、企業主導型保育園1園)	市HPに掲載して周知			R4補正(地)
20	R3	単	○	児童発達支援施設物価高騰対策支援給付費	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	746	746	746	①コロナ禍における給食材料費の高騰により、子供の成長に欠かせない給食の質の低下と事業者負担の増加に伴う保護者負担金の増額を防止及び電気料の高騰による負担軽減として各事業所に対し、利用児数及び定員数に応じた給付金を給付する。 ②給付金 ③(1) 食料材料費:月の食数×25円×月数(9ヶ月) 228,000円 (2) 電気料・ガス代(電気料専用) 定員×月の開所日数×30円×月数(9か月) 518,000円 (3) 合計:746,000円 ④児童発達支援事業所11か所(うち食事を提供している事業所2か所)	-	-	-	-	R4.7	R5.3	市内11施設に給付	市HPに掲載して周知			R4補正(地)
21	R3	単	○	障害者利用施設等物価高騰対策支援給付費	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	8,500	8,500	8,500	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた障害者利用施設のサービスの低下防止及び施設の負担軽減を図るため、定員数に応じた給付金を給付する。 ②給付金 ③(1) 食事給付:月の食数×25円×月数(9月) 940,000円 (2) 電気・ガス料給付: 7,560,000円 (3) 合計 8,500,000円 ④対象施設46施設:入所施設:1共同生活援助:9通所施設:36	-	-	-	-	R4.7	R5.3	市内46施設に給付(入所施設:1共同生活援助:9通所施設:36)	市HPに掲載して周知			R4補正(地)
22	R3	単	○	障害者利用施設等物価高騰対策支援給付費	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	750	750	750	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた障害者利用施設のサービスの低下防止及び施設の負担軽減を図るため、定員数に応じた給付金を給付する。 ②給付金 ③(1) 電気・ガス料:定員×月の開所日数×30円×月数 放課後等サービス(17施設) 合計 750,000円 ④障害児通所施設(放課後等サービス):17か所	-	-	-	-	R4.7	R5.3	市内11施設に給付(放課後等サービス)	市HPに掲載して周知			R4補正(地)
23	R3	単	○	高齢者利用施設等物価高騰対策支援給付費	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	52,000	52,000	52,000	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた高齢者利用施設のサービスの低下防止及び施設の負担軽減を図るため、定員数に応じた給付金を給付する。 ②給付金 ③(1) 食料材料費給付 定員数×食事回数(日)×開所日数(月)×25円×9ヶ月 (2) 電気・ガス料給付 定員数×開所日数(月)×単価(30円～100円)※施設別 定員数等区分に応じて)×9ヶ月 7月～11月の実績(27,274,730円)+12月～3月の実績見込み(24,725,270円)=52,000,000円 ④(888) 金14施設(1)特別養護老人ホーム ②介護老人保健施設 ③通所サービス事業所 ④小規模多機能型居宅介護 ⑤認知症対応型共同生活介護 ⑥看護小規模多機能型居宅介護 ⑦短期入所サービス事業所 ⑧介護療養型医療施設	-	-	-	-	R4.7	R5.3	市内114施設に給付	市HPに掲載して周知			R4補正(地)
24	R3	単	○	物価高騰食料費購入支援事業	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	15,000	15,000	15,000	①物価上昇率の高い給食物資について、提供する給食の品数や質の低下を避けるために、高騰する食材購入費を補助することにより、コロナ禍における保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食食材購入金額から保護者が支払うべき給食費を控除した額のうち、価格が高騰した分に対する補助金(教職員等は除く) ③価格高騰物資(年間を通して使用量の多い物資) (調味料) 1,748,304円 (パン)1,812,985円 (めん)1,015,981円 (牛乳)2,099,543円 (野菜)5,745,718円 (魚・肉)1,966,480円(差額見込み) 調整分610,889円 合計 15,000,000円 ④給食運営事業者	-	-	-	-	R4.7	R5.3	対象者 鹿枝市立の小中学校に在籍する全児童及び生徒 (小学生 7,742人 中学生3,685人) 対象期間: 7月～2月の学校給食費(食料費)	市HP及び広報に掲載して周知			R4補正(地)
25	R4	単	○	自治会等事業費交付金(防犯灯電気料交付金)	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	599	599	599	①コロナ禍において電気料高騰の影響を受ける自治会・町内会に対する防犯灯の電気料の負担軽減 ②交付金 ③LED灯 11,556灯×42,24円=488,042円 蛍光灯 682灯×168.96円=111,792円 合計 599,834円 ④防犯灯を維持管理(電気料を支払う)自治会及び町内会	-	-	-	-	R4.7	R5.3	申請団体:17自治会、161町内会	自治協力委員会による周知 市HPに掲載して周知			R4補正(地)
26	R4	単	○	ウクライナ避難民等支援事業	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	550	550	550	①ロシアのウクライナ侵襲の激化を逃れ、本市での避難生活を余儀なくするが、新型コロナウイルス感染等により、特に就職の求職機会減少や就労活動の行動制限の影響を受け、就労等が困難な状況にある一方、世界的な物価高騰の影響を受け、日用品の買入れ物等において生活がさらに厳しい状況が継続することが見込まれるため、避難生活支援を実施する。 ②報償費、旅費、扶助費 ③ウクライナ避難民1世帯受入 日本語講師謝礼 200千円 日本語講師謝礼 50千円 生活支援給付金 300千円 ④ロシア侵襲に起因したウクライナ避難民等	-	-	-	-	R4.5	R5.3	ウクライナ避難民1世帯の安定した生活	支援体制等について市HP掲載 報道機関等への情報提供			R4予備費(地)
27	R4	単	○	生活応援キャッシュレス還元事業	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	266,218	266,218	266,218	①コロナ禍における世界的な原油価格・物価の高騰による市民生活への影響を緩和し、市内経済の回復を図るとともに、新しい生活様式にも対応するキャッシュレス決済を推進するため、キャッシュレス決済のポイント還元サービスを実施し、消費喚起を促す。 ②委託料266,218千円 ③還元費用263,253千円、事務手数料等12,965千円 ④市内対象店舗利用者(PayPay決済)	-	-	-	-	R4.9	R4.12	期間中のキャッシュレス決済金額が10億円以上	市HPに掲載 SNS、各店舗の店頭へポスター掲示			R4補正(地)
28	R3	補	-	デジタル田園都市国家構想推進交付金	通常交付金	○	③-III-2. 地方を活性化し、都市とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-	20,000	10,000	10,000	①新型コロナウイルス感染症拡大により、交通安全ボランティアの活動が困難であることや公共交通機関に変わり自家用車での通勤の増加が一層見込まれることによる交通事故発生リスクの高まりに對して、デジタル技術を活用し、市内で発生する人身交通事故の約3割を削減し、歩行者の安全確保を図るため多機能カーシェアを実施する。 ②多機能カーシェア設置業務委託料 20,000,000円 ③設置費5,000,000円×4台 ④出会いの車庫多発交差点 4か所	-	-	-	-	R4.8	R5.3	人身交通事故件数較前年比25件減少	市ホームページ、広報紙への掲載			R3補正(国)

【国庫補助】
デジタル田園都市国家
構想推進交付金
10,000千円
【所管省庁】
内閣府

29	R3	補	-	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-	53,000	26,500	26,500	26,500	①コロナ禍において新しい生活様式が求められる中、市役所の窓口手続における定額を解消し、非接触やオンラインでの行政手続を推進するため、市民課窓口での「書かない窓口」を実施するため、北海道北見市他複数自治体で実績のある窓口業務支援システムを導入 ②窓口業務支援システム導入事業委託料53,000,000円 ③システム導入費 ・窓口業務支援システム 4,500,000円 ・サーバ・コンシューム 9,656,670円 ・要件分析・基本設計 2,100,000円 ・開発 1,075,000円 ・システム構築構築 700,000円 ・システム導入 350,000円 ・システム導入 1,400,000円 ・フロント管理 1,350,000円 小計 27,131,670円 消費税 2,713,167円 合計 29,844,837円 【基幹システムデータ連携構築費】 ・データ連携委託料 21,050,148円 消費税2,105,015円 合計23,155,163円 ④藤枝市役所市民課窓口	-	-	-	-	R4.7	R5.3	書かない窓口設置数7箇所	市ホームページ、広報紙への掲載 SNSでの周知	【国庫補助】 デジタル田園都市国家構想推進交付金 26,500千円 【所管省庁】 内閣府	R3補正(国)
30	R3	補	-	地域少子化対策重点推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	-	15,000	7,000	7,000	8,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市の競争力が顕著したことや、収入や社会不安が広がる中、大都市一極集中正正につながる移住支援策・転出防止策と、若者の結婚を促進するための地域少子化対策を兼ね合わせた施策を実施する。 ②新生活を始めるための家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料、引越費用 ③補給上費 800千円×10件+700千円×10件=15,000千円 ④令和4年1月1日～令和5年3月31日までの期間で、結婚した39歳以下の夫婦で、所得400万円未満の世帯	-	-	○	-	R4.4	R5.3	当該事業を利用した移住者数40人	・市HPに掲載して周知	【国庫補助】 地域少子化対策重点推進交付金 6,000千円 【所管省庁】 内閣府	R3補正(国)
31	R3	単	-	自己検査支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	-	8,000	8,000	8,000		①急速な新型コロナウイルス感染拡大による、発熱等診療医療機関のひっ迫解消のため、抗原検査キットを自宅へ配送し、自己検査の促進を支援する。 ②需要費(消耗品費)、委託料(抗原検査キット配送業務委託料) ③需要費 案内用紙代 21千円 委託料 7,979千円 5,880人(中学生～64歳人口)×1,430円(配送業務委託料)=7,979千円 ④中学生～64歳までの新型コロナウイルス感染症有症状者	-	-	-	-	R4.8	R5.3	新型コロナウイルス感染症有症状者1,070人	・市ホームページ・市SNS(LINE)に掲載 ・市広報誌に掲載	R4当初(地)	
32	R3	単	-	インフルエンザ予防接種費用助成		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	-	31,000	31,000	31,000		①コロナ禍におけるインフルエンザの同時流行による医療機関のひっ迫を防止するため、インフルエンザの予防接種を促進する。 ②インフルエンザ予防接種費一部助成 ③6か月～12歳 4,050人×2回×1,000円=8,100千円 13歳～64歳 22,680人×1回×1,000円=22,680千円 接種額 220千円 ④生後6か月～64歳が対象。医療機関にて個別接種。	-	-	-	-	R4.10	R5.2	生後6か月から64歳の市民46,530人	・市ホームページ・市SNS(LINE)に掲載 ・市広報誌に掲載	R4補正(地)	
33	R3	単	-	市長の緊急メッセージ発信事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	-	747	747	747		①市長緊急メッセージとしてチラシを作成し、全戸配布を行うことにより、市民に対し、より直接的に新型コロナウイルス感染症対策を要請し、注意喚起を行う。 ②全戸配布用チラシ作成・配布費用 ③【第14弾】52,100枚 折込分 33,750枚 ポスティング分 18,350枚 計372,768円 【第15弾】52,210枚 折込分 33,450枚 ポスティング分 18,760枚 計374,033円 ④市内全戸配布	-	-	-	-	R4.7	R5.3	市内52,100世帯への配布	HP、LINE等のSNS掲載	R4当初(地)	
34	R3	単	-	公共交通機関感染症対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	-	545	545	545		①市内に営業所を置くタクシー事業者に対し、タクシー車両台数×5,000円分の感染症対策に係る消耗品を支給することで、コロナの影響で利用が減少しているタクシー事業者を支援する。 ②感染症対策に係る消耗品の購入 ③119台×5,000円=545,000円 ④藤枝市内に営業所を置くタクシー事業者	-	-	-	-	R4.12	R5.2	市内タクシー車両台数119台	市HPに掲載して周知	R4当初(地)	
35	R3	単	-	障害者テレワークオフィス開設支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	-	1,800	1,800	1,800		①新型コロナウイルスの感染拡大の影響として、特に精神障害者の特性上、感染を恐れ外出や部外に伴う他人との接触を極端に控える傾向にある、テレワーク環境の整備を促進することで、精神障害者に対応した働き方を推進する。 ②障害者が安心して就労できるモデルであるテレワーク環境を整備する事業者に対する補助費等を支給する。 ③1800千円×1件 ④事業者等申請者	-	-	-	-	R4.12	R5.3	障害者テレワークオフィスの利用者数12人	市HPに掲載して周知を図るとともに、ハローワークや市内の企業等への積極的な周知を行い、利用促進を図る。	R4補正(地)	
36	R4	単	○	肥料価格高騰対策支援事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物産高騰対策支援	4,000	4,000	4,000	4,000	①コロナにおける世界的な原油価格・物価の高騰による農業者への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者を支援する。 ②肥料購入費用 ③支援額＝肥料コスト増加分×0.15 肥料コスト増加分＝当年の肥料購入費－(当年の肥料購入費×価格上昇率(1.4)÷使用量低減率(0.8)) ④原則として農産物の販売実績のある農業者であって、次の(1)(2)の要件を満たす者 (1)令和4年6月～10月に注文した肥料(秋肥)の注文時期がわかるもの(注文票など)及び購入価格がわかるもの(領収書など)が所屬できること。 (2)化学肥料低減に向けた取組に2つ以上取り組むこと(化学肥料低減計画を提出すること)	-	-	-	-	R4.12	R5.3	市内の農業者2,137戸(農林業センサス(2020年)による)に対して制度を周知し、農産物の販売実績があり、かつ化学肥料低減に取り組む意志のある農業者に対し支援金を交付する。	・市HPに掲載して周知 ・市内の肥料屋、ホームセンターを巡回し周知	R4補正(地)	
37	R3	単	○	【第2弾】生活応援キャッシュレス還元事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナにおいて物産高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	325,200	325,200	325,200		①コロナにおける世界的な原油価格・物価の高騰による市民生活への影響を緩和し、市内経済の回復を図るとともに、新しい生活様式にも対応するキャッシュレス決済を推進するため、キャッシュレス決済のポイント還元サービスの第2弾を実施し、市内の消費喚起を促進し、生活者支援及び事業者支援に繋げる。 ②委託料42,000千円のうち5,200千円 ③還元費用520,000千円のうち5,312,000千円 事務手数料等22,000千円のうち13,200千円 ④市内対象店舗利用者(PayPay決済)	-	-	-	-	R5.2	R5.3	期間中のキャッシュレス決済金額が20億円以上	市HPに掲載 SNS、各店舗の店頭へポスター掲示	R4補正(地)	
38	R4	単	○	【第2弾】生活応援キャッシュレス還元事業(上乗せ分)		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナにおいて物産高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	216,800	216,800	216,800	216,800	①コロナにおける世界的な原油価格・物価の高騰による市民生活への影響を緩和し、市内経済の回復を図るとともに、新しい生活様式にも対応するキャッシュレス決済を推進するため、キャッシュレス決済のポイント還元サービスの第2弾を実施し、市内の消費喚起を促進し、生活者支援及び事業者支援に繋げる。 ②委託料42,000千円のうち5,200千円 ③還元費用520,000千円のうち5,800千円 事務手数料等22,000千円のうち8,800千円 ④市内対象店舗利用者(PayPay決済)	-	-	-	-	R5.2	R5.3	期間中のキャッシュレス決済金額が20億円以上	市HPに掲載 SNS、各店舗の店頭へポスター掲示	R4補正(地)	
39	R4	単	○	高齢者移動支援及び交通事業者支援のためのバス・タクシー乗車券交付事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	90,000	90,000	90,000	90,000	①高齢者の日常生活の外出に係る費用負担の軽減並びに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者減少による収入減及び燃料価格高騰に伴う費用負担の増大により経済状況が苦しい状況となっている交通事業者の支援を行うため、75歳以上の高齢者に対してバス1か月乗車券又はタクシークーポン券の引換券を交付する。 ②扶助費・委託料・消耗品費・印刷製本費 ③引換券利用申込人数 24,198人(市内75歳以上人口)×70%＝16,939人 ・交通事業者への扶助費支払16,939人×5,020円＝85,000千円 ・専用コールセンター委託料 2,350千円 ・事務費(クーポン券印刷製本費・送付事務用消耗品費) 2,650千円 ④市内在住の75歳以上の方、市内に本社・営業所のある交通事業者	-	-	-	-	R5.1	R5.3	市内在住75歳以上16,939人利用	市HPに掲載	R4補正(地)	
40	R3	単	○	保育所等おむつ収集等準備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	-	4,200	4,200	4,200		①保育所等で新型コロナウイルス感染症患者が急増しており、使用済おむつの適切な処理が必要であるため、回収用のダストボックスを購入して感染拡大を防ぐ。 ②備品購入費 ③対象園にダストボックスを配置 800:39ヶ×14,000円×1.1＝600,800円 3500:24ヶ×70,000円×1.1＝1,848,000円 5000:10ヶ×90,000円×1.1＝990,000円 8000:8ヶ×115,000円×1.1＝759,000円 計4,197,800円 ④認定こども園・認可保育所・地域型保育事業所のうち乳児保育を行う園	-	-	-	-	R5.2	R5.3	認定こども園・認可保育所・地域型保育事業所56園	市HPに掲載	R4補正(地)	
41	R3	補	○	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	-	5,740	2,870	2,870	2,870	①新型コロナウイルスの感染を防止し、学校教育での学びを確保するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある機器を購入 ②消耗品費、備品購入費、工事費負担、手数料ほか ③1枚当たり70千円から140千円を児童生徒数の規模に依り分配。校長の判断により、感染症対策に必要な消耗品、備品等を購入 消耗品(消毒用アルコール、手指消毒剤、パナセーションほか) 備品購入費(表面温度測定カメラ、サーモレーター、空気清浄機、オンライン授業で必要となる機材ほか) 小学校:3,710千円、中学校:2,030千円 ④市内立小中学校27校	-	-	-	-	R4.12	R5.3	市内市立小中学校27校	市HPに掲載	R3補正(国)	